

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 財務諸表は公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に準拠して作成している。

(2) 固定資産の減価償却方法
定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理
税込方式により計上している。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
定期預金	131,862	2		131,864
運用財産	14,219,014	4	1,800,000	12,419,018
建物	115,807,465	0	2,801,793	113,005,672
建物附属設備	24,893,125	0	3,977,338	20,915,787
構築物	73,238,474	0	6,133,384	67,105,090
船舶	66	0	0	66
什器備品	15,024,694	349,217	7,730,291	7,643,620
合 計	243,314,700	349,223	22,442,806	221,221,117

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
定期預金	131,864	(131,864)	(0)	(0)
運用財産	12,419,018	(12,419,018)	(0)	(0)
建物	113,005,672	(113,005,672)	(0)	(0)
建物附属設備	20,915,787	(20,915,787)	(0)	(0)
構築物	67,105,090	(67,105,090)	(0)	(0)
船舶	66	(66)	(0)	(0)
什器備品	7,643,620	(7,643,620)	(0)	(0)
合 計	221,221,117	(221,221,117)	(0)	(0)

4 担保に供している資産

なし

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	161,666,670	37,854,920	123,811,750
建物附属設備	74,616,087	53,110,880	21,505,207
構築物	184,229,228	114,156,157	70,073,071
船舶	60,495,164	60,495,098	66
什器備品	86,074,927	78,431,280	7,643,647
水道施設利用権	136,500	91,450	45,050
合 計	567,218,576	344,139,785	223,078,791

6 保証債務等の偶発債務

なし